

2026年度予算について

2026年度予算が、2026年3月27日に開催された第272回定期評議員会および第635回定期理事会において承認されましたので、その概要を説明します。

本年度予算については、2025年度～2029年度を対象とした中期計画に基づき策定されました。より一層教育・研究の成果が上がる効果的な予算として、その執行に努めてまいります。

1 予算書の概要

(1) 事業活動収支予算書(第1表)は、2026年度の1年間に行われる学校法人全体の活動において、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、および「前記二つの活動以外の特別な活動」に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

また基本金組入額を控除した後の当年度収支が、均衡した予算(支出が収入で賄われているか)として編成されているかどうか、すなわち経営の健全性の状況をも表わしています。

「教育活動収支」の事業活動収入の部では、最も重要でかつ金額の多い学生生徒等納付金は、文部科学省の指導に伴う大学の定員管理の厳格化や学納金の値上げが容易ではないことから収入の増加が困難となることが予想されています。さらに入学検定料や経常費等補助金などの収入増加も同様に厳しくなることが予測されています。また教育活動外収入を合わせても、学院全体として今後の継続的な収入増加には多くを期待できない状況にあると言えます。

2026年度の学生生徒等納付金については、3部門(大学と中学・東村山高校は2024年度から、高校は2026年度から)で学納金を引き上げた影響があることに加え、高校および東村山高校では授業料無償化に関する収入の計上方法を変更したことで授業料収入が増加するため、授業料としては11,786百万円(前年度比523百万円増)、入学金としては890百万円(前年度比増減なし)、施設設備資金としては2,753百万円(前年度比88百万円増)などとなります。また実験実習料は海外留学者数について人数の増加を見込んでいることから前年度に比べて収入の増加要因となること、およびその他の納付金等を加えた総額で16,947百万円(前年度比733百万円増)となる見込みです。

入学検定料は、大学部門では前年度を191百万円上回る841百万円となる他、証明手数料等を合わせた手数料全体では、912百万円(前年度比190百万円増)となります。

寄付金は、大学における「MG箱根駅伝2028募金」、「明治学院大学学生支援奨学金募金」、「明治学院大学キャンパスライフ応援募金」を推進するとともに、高校および中学・東村山高校での教育振興資金募金にも注力してまいります。総額では118百万円と前年度と概ね同額を見込んでいます。

補助金については、大学への経常費等補助金の合計が2,352百万円と前年度比942百万円増となる他、前述した高校授業料無償化に関する収入の計上方法の変更も影響し高校と中学・東村山高校に対する東京都からの地方公共団体補助金として935百万円(前年度比269百万円減)を見込みました。補助金総額では、3,291百万円(前年度比674百万円増)となります。

補助活動や公開講座等の付随事業収入は、前年度より26百万円多い279百万円となります。この中には、大学女子専用学生寮「セベレンス館」の寮費、および港区との連携による「チャレンジコミュニティ大学」の受託事業収入等が計上されています。

雑収入の中では、退職者が前年度に比べて増加することに伴い、私立大学退職金財団からの交付金が383百万円となり前年度より189百万円増加します。施設設備利用料については外部検定試験の減少により、119百万円(前年度比3百万円減)となる見込みです。そのため雑収入全体では584百万円(前年度比204百万円増)となります。

これらの雑収入をも加えた教育活動収入計は、22,134百万円(前年度比1,829百万円増)となります。

一方で、「教育活動収支」の事業活動支出の部においては、経費の削減に注力することによって捻出した原資を、各種の新規事業等の財源に振り向けることに努力しました。

教育活動支出の中で最もウエイトの高い人件費は、退職者が増加することが主な要因となって、人件費総額で前年度よりも442百万円多い10,912百万円となります。

教育研究経費として、光熱水費は328百万円となり、前年度比6百万円増加することとなりますが、修繕費(大学)

は155百万円減少、委託費（大学）は93百万円増加、奨学費（大学）は923百万円増加することとなります。また減価償却額（2,087百万円）は大学（横浜校地）の11号館の減価償却額が増加し前年度比56百万円の増加となります。これらを合計した教育研究経費全体では前年度を1,194百万円上回る9,721百万円を見込んでいます。

管理経費は、委託費（大学）の45百万円増加等により管理経費全体では前年度より101百万円多い1,521百万円となります。

これらを合わせた教育活動支出計は22,156百万円となり前年度に比べて1,738百万円増加することにより、教育活動収入計との差額である教育活動収支差額は22百万円の支出超過となります。

「教育活動外収支」の事業活動収入の部として、受取利息・配当金収入については資産運用体制を強固なものとし、元本確保の安全性に十分留意した運用に徹しております。2026年度は金利等の運用利回りが上昇傾向にあり、また、運用資金額が増加するため受取利息・配当金収入は1,340百万円と前年度に比べて58百万円増加することが見込まれます。

「教育活動外収支」の事業活動支出の部としての借入金等利息は、高校における校舎建築のために、日本私立学校振興・共済事業団等から2019年度に350百万円、2022年度に750百万円の借入れを行いましたので、当年度全体の借入金等利息は6百万円の支払いとなります。

教育活動外収支全体での収支差額は1,334百万円となり、前年度に比べて58百万円増加します。その結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は1,312百万円となり（前年度より150百万円増）、さらに特別収支差額と予備費を加えた基本金組入前当年度収支差額は1,155百万円が見込まれ、前年度予算1,070百万円に比べて85百万円改善することとなります。

なお基本金組入額合計は、前年度より523百万円多い1,675百万円となります。

第1号基本金は、校地・校舎・機械器具・備品・図書等の、施設・設備関係の取得のために支出される資産の額となります。2026年度は大学白金校地および横浜校地の建物付属設備を主体に531百万円の組み入れとなり、前年度比では481百万円組み入れが増加します。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てる資産の額です。2026年度は将来の固定資産取得に備えて大学では500百万円を、中学・東村山高校は中学棟等改築に備えて70百万円の組み入れを行います。

第3号基本金は、大学で奨学金のための第3号基本金500百万円の組み入れを予定しています。

その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、520百万円の支出超過となり、前年度予算（81百万円の支出超過）に比べて439百万円支出超過額が増加します。

なお、基本金組入前当年度収支差額1,155百万円は正味財産（＝純資産）として貸借対照表上の自己資本の増加分に相当することとなります。

(2) 資金収支予算書（第2表）は、2026年度に学院が教育・研究その他の諸活動を行うことにより生ずる、全ての資金収支の内容を明らかにしています。

2026年度中に収入として資金の入金が見込まれる当年度資金収入合計は、28,514百万円（前年度比705百万円減）で、これに前年度からの繰越支払資金5,386百万円を加えた資金収入の部合計は33,901百万円となります。

一方、2026年度の事業活動に必要と見込まれる支出項目として、人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出・借入金等利息支出・借入金等返済支出、施設・設備関係支出があります。施設・設備関係支出の主なものとしては、①大学ブラウン館改修工事 ②大学白金校地関連として、トイレ改修および既存施設の長期修繕 ③大学横浜校地関連として、地球温暖化防止対策および既存施設の長期修繕 ④大学情報センターでの教室設備更新 ⑤大学基幹LAN再構築 ⑥高校の体育館改修・設備更新 ⑦東村山校地の外壁改修が計画されています。

また資産運用支出の主なものとして、2026年度に計上した減価償却額2,189百万円のうち2,166百万円を減価償却引当特定資産に繰り入れる他、第2号基本金および第3号基本金引当特定資産に1,070百万円、退職給与引当特定資産に49百万円等を繰り入れることとなります。

これらの支出を合計しますと、当年度資金支出合計は30,264百万円となり、前年度に比べて410百万円減少します。

この結果、資金支出と資金収入との差額となる3,636百万円（前年度比196百万円増）が2027年度へ繰り越される支払資金となります。

これらの翌年度繰越支払資金（現金およびいつでも引出すことができる預貯金）は、次年度以降の教育研究の充

実や、設備の拡充、また学院の将来に向かって必要となる事業の原資に充当されていくことになります。

2 予算執行にあたっての要望

翻って見ますと、2020年4月1日施行の改正私立学校法において中期計画の作成が求められ、特に大学においては認証評価の結果を踏まえた内容であることが求められました。さらに2025年4月1日施行の改正私立学校法においても同様の対応が求められています。

そのため明治学院では、学校法人として共通の項目を設けて、法人、大学、高校、中学・東村山高校別に中期計画を作成したうえで、2020年度から計画に沿った事業の推進に注力してきました。

大学は今後の情報化社会を担える人材育成を図る目的で理系の新学部・情報数理学部を2024年4月に開設しました。同時に既存の学部・組織との有機的な連携を目指して「情報科学融合領域センター」を2024年7月に設置し、大学の理念のもと次世代の技術を用いた人間中心の未来社会の実現に取り組んできました。

2025年度からは、2025年度～2029年度を対象期間として新たに策定した中期計画に基づき事業を推進し、2025年度は情報数理学部設置に関わる横浜キャンパス新校舎が2025年6月に予定通り竣工しました。引き続き教育・研究活動の充実に向けた財政的支援を担保するためにも学院として財政基盤の一層の強化が重要となっています。

2026年度はこれまで述べました通り教育活動収入が増加する一方で教育研究経費等の支出増加が見込まれており、教育活動収支差額が支出超過になる見込みであることに加え、将来への教育事業展開の備えとしての第2号基本金および第3号基本金を計画的に組み入れますと、当年度収支差額も520百万円の支出超過になるという厳しい予算編成の現実と直面せざるを得ないのです。

そのため予算の執行にあたっては、従来以上に経費の削減に向けて一層の改善を行うことが肝要となってきます。

このため2026年度においても適切な予算編成、予算の効率的な使用状況、予算執行のチェックなど、いわゆる予算のPDCAを各予算請求元の現場単位で実施してまいります。

これらのPDCA機能を効果的に活用することにより、学院の財政基盤を一段と強固なものとするよう努力してまいります。

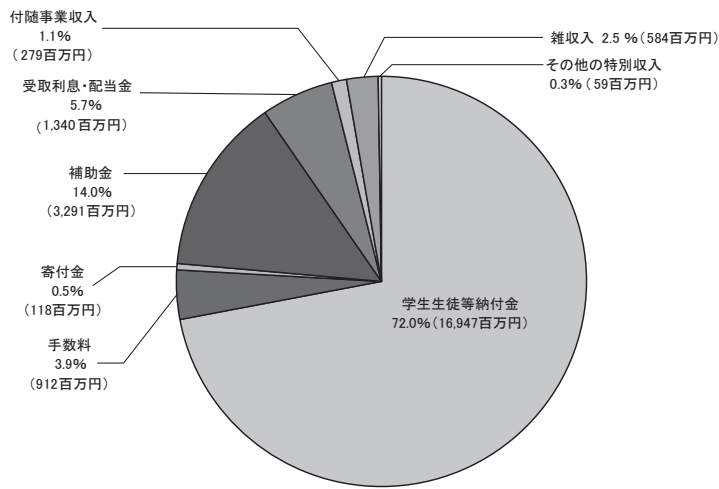
学院の教育・研究のさらなる発展と学院財政の一層の強化のために、引続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(財務理事 山脇則光)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(図1)

事業活動収入 23,534 百万円



(図2)

事業活動支出 22,379 百万円

